

財務面での取り組み

経営目標

- ✓ 気候変動対応の当社業績への影響は一定程度避けられないものの、将来的なROE目標として8%以上を設定
- ✓ 将来に向けて必要なROIC水準を意識しながら、2026年度の経常利益900億円目標の達成を目指す

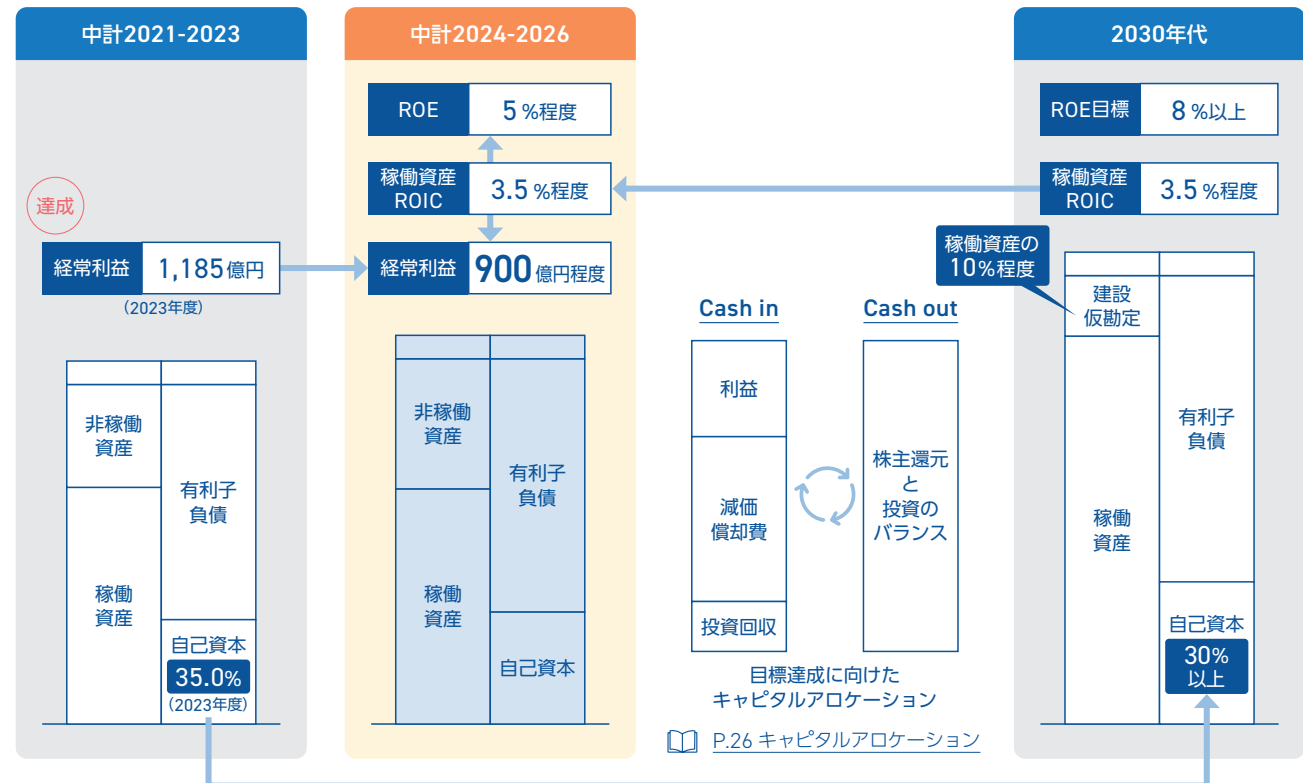
中期経営計画2024-2026では、大間原子力発電所運転開始後の2030年代にROE8%以上の達成を目線とした経営目標の策定を実施しました。

大間原子力発電所の運転開始を含めた事業ポートフォリオのトランジションが一定程度進展した段階においては、稼働資産に対する非稼働資産の割合（非稼働資産比率）が現状の稼働資産の30%程度から10%程度へ減少すると想定しています。この水準においては、ROE8%以上の達成に必要な稼働資産のROICは3.5%程度と計算されます。

中期経営計画期間中の目標としては、足下、資源価格の変動や再エネ大量導入の影響から電力市場価格のボラティリティが高い状況にある中でも、2030年代に必要とする稼働資産ROIC3.5%を達成する水準として、2026年度に経常利益900億円程度、ROE5%程度と設定しました。

また、ROEの分母となる自己資本に関しては、現段階において大間原子力・火力トランジションに必要なリスクバッファ・適正な資本の絶対額を見通す事が難しいため、自己資本を圧縮する段階にはありません。一方で、前述の事業ポートフォリオのトランジションに一定の進展が見られた2030年代においては、必要とされるリスクバッファの縮小が予想されるため、現在の自己資本比率35%を30%程度までに調整が可能と認識しています。

中期経営計画2024-2026においては、資本効率を意識した経営を行いつつ、2030年代に向けて事業・収益構造の転換を進めます。



※1 NOPATには事業部門に直課可能な営業外損益・特別損益を含む

※2 非稼働資産=建設仮勘定+核燃料など

📖 P.27 財務担当役員インタビュー

財務面での取り組み

株主還元

- ☑ **株主還元の基本的な考え方**：短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努める

増配

配当性向30%に相当する

FY2023 100円へ増配

+

安定配当

100円配当が下限

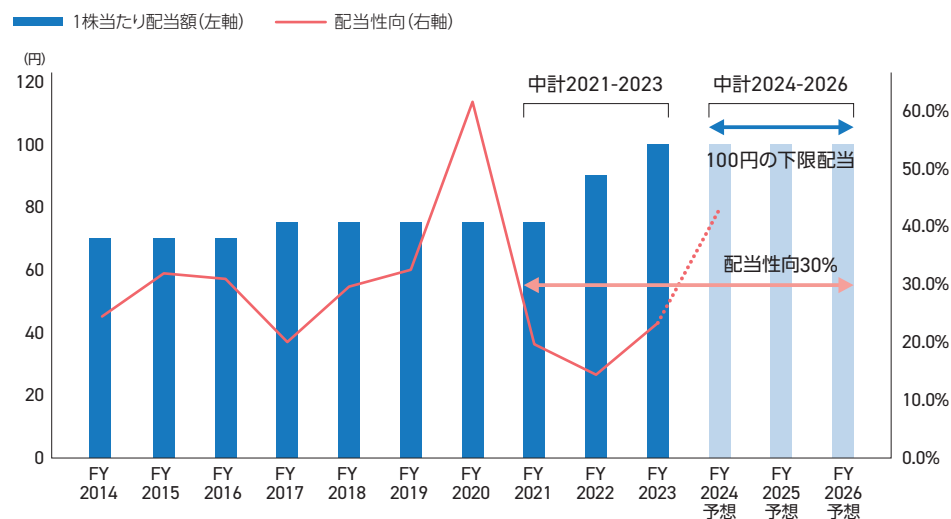
+

追加還元

3ヵ年合計で利益上振れの場合

追加還元を検討

○ 1株当たり配当額と配当性向の推移



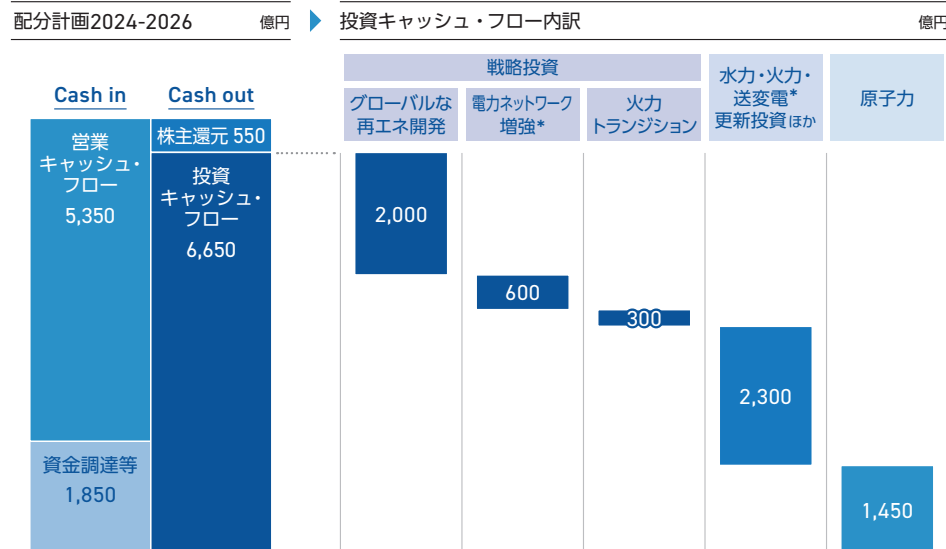
FAQ

- Q** 短期的な利益変動要因とは何か？
A 営業外損益として計上される為替評価損益などを指します。
- Q** 前中期経営計画期間中に目安として掲げる連結配当性向が30%に至らなかった点に関して、どのように考えているか？
A 前中期経営計画期間中の利益の上振れに関しては、安定的かつ継続的な配当を基本方針として、3度の増配を行い1株当たり75円から100円としました。一過性利益に関する機動的な株主還元を資本市場より求められていた点については、取締役会で議論を行い、新中期経営計画では、利益の上振れが生じた際に追加還元を検討する事としました。
- Q** 100円／株への増配の根拠は何か？
A 前中期経営計画にて達成した経常利益900億円をベースに、連結配当性向30%に相当する金額の100円を一株当たりの配当金として設定しました。
- Q** 中期経営期間中に利益が大きく上振れ／下振れした場合には、配当額に変動があり得るか？
A 現在の中期経営計画期間中の3ヵ年に関しては、100円／株を下限配当として設定しています。安定的かつ継続的な配当を基本方針として掲げているため、継続的に利益の上振れが見込める場合には、増配を検討します。
- Q** 追加還元を検討する際の3ヵ年合計利益の上振れとは何か？
A 特別利益や資源価格の上昇による炭鉱利益など、目標である経常利益900億円より上振れる要素を対象として追加還元を検討します。
- Q** 追加還元はどのような方法で行うのか？
A 現段階で具体的な方法は決定していません。

財務面での取り組み

キャピタル・アロケーション

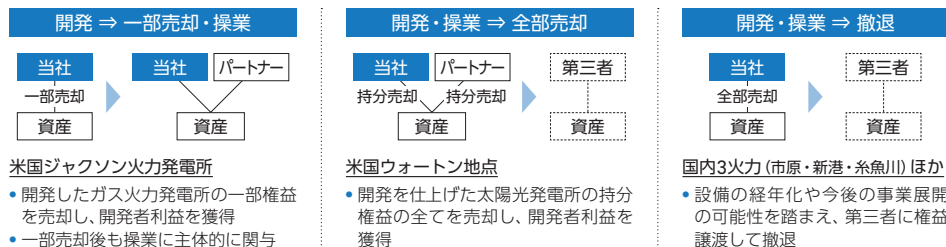
- ✓ 2030年度までの戦略投資7,000億円を念頭に、3年間で約3,000億円の戦略投資を計画
- ✓ 資金効率と収益性に留意しつつ、持続的な成長を支える国内外のカーボンニュートラルアセットへの投資に優先的に配分



* 電力ネットワークの増強/送变电事業は J-POWER 送变电の担当

資本効率改善に向けた取り組み

資産の長期保有のみならず、資産の売却と売却資金を基にした新規プロジェクトへの再投資など適宜事業ポートフォリオの入れ替えを行い、資本効率の改善に取り組んでいます。またROIC導入を通じて、事業別に資本効率を計測し、適切な改善策を講じる仕組みの構築を行います。



中期経営計画2024-2026では、3か年のキャピタル・アロケーションを公表しました。

投資キャッシュ・フローについては、営業キャッシュ・フローを資金的な主たる裏付けとして、3か年で合計6,650億円と見込んでいます。このうち約3,000億円に関しては、従前より公表している2030年度までの7,000億円の戦略投資の一部として配分を予定しています。

戦略投資のうち2,000億円は、国内外での再生可能エネルギーの開発への投資を予定しています。国内での陸上風力の新設・リプレースのほか、北九州市響灘にて建設工事中の響灘洋上風力、豪州・米国・東南アジア等で開発を実施している太陽光・水力発電にも積極的に投資を実施します。

電力ネットワーク増強に向けた600億円の投資は、主に2027年度に運転を開始する予定の新佐久間周波数変換所等の新設工事への投資となります。

加えて火力トランジションに向けた戦略投資として300億円の投資を行います。GENESIS 松島計画に向けた投資のほか、グリーン水素・アンモニア製造検討に向けた投資などに充当します。

このほか既存設備の更新に2,300億円の投資を行い、設備の安定稼働に向けた取り組みを進めます。原子力への投資については、適合性審査を進めて安全強化対策工事に着手することを想定し、設計費や工事再開に向けた諸準備など至近3か年合計で1,450億円の投資を予定しています。

株主還元については、100円/株の下限配当に基づき、3か年合計で550億円を見込んでいます。

なお、営業キャッシュ・フローを上回る資金に関しては、グリーン/トランジション・ファイナンスの枠組みも利用した資金調達のほか、海外事業を中心としたアセット入れ替えによるキャッシュインを想定しています。

[P.27 財務担当役員インタビュー](#)

[P.53 グリーン/トランジション・ファイナンス](#)